



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 179号 2010.10.21 発行 社会政策研究所

---

### 「民主党らしい社会保障改革を」—民主・調査会

キャリアブレイン 2010年10月20日



調査会では、昨年秋の政権交代前までの社会保障制度改革について議論、意見交換を行った(20日、衆院第一議員会館内)

社会保障や税制に関する中長期ビジョンの策定を目指す民主党の「税と社会保障の抜本改革調査会」(会長 = 藤井裕久・元財務相)は10月20日、衆院第一議員会館内で2回目の会合を開いた。冒頭であいさつに立った会長代理の小沢鋭仁衆院議員は、「これまでの社会保障改革を土台として、民主党らしいものをつくっていききたい」と呼び掛けた。

この日は、これまでの社会保障制度をめぐる施策のうち、政権交代間際の自公政権が取り組んだ社会保障国民会議と安心社会実現会議について、厚生労働省の担当者が両会議で行われた議論の経過とそれぞれの取りまとめの内容を報告した。

社会保障国民会議は2008年1月に福田政権下で発足。「医療・介護のサービス保障」などをテーマに3つの部会を設置し、公的年金や医療・介護費用についての中長期的なシミュレーションを基に社会保障の在り方を議論した。同会議が取りまとめた最終報告(同年11月公表)では、今後の社会保障の機能強化のために必要な対応として、高齢期所得保障 医療・介護・福祉サービスの改革 セーフティネット機能の強化などを挙げている。中でも医療・介護・福祉サービスをめぐっては、地域医療の崩壊が進む中、急性期医療の充実・強化、重点化による在院日数の短縮化やマンパワーの充実を図ることで、とりわけ抜本的な改革が必要としている。

また安心社会実現会議では、この報告をベースにした「中期財政プログラム」について議論を深めた結果、安心社会の実現に向けた道筋として11年までに実施すべき「10の緊急施策」と、20年代初頭までに達成すべきことを取りまとめている。

議員からは、「病気になってからの医療よりも、予防医療が大事。これをどのように社会保障改革に取り込んでいくのか」(端慶覧長敏衆院議員)との問題提起や、「(高齢者介護だけでなく)障害者介護も含まれた介護費のシミュレーションになっているのか分からない。現代の社会構造を反映しない旧来の制度の骨組みだけのシミュレーションでは」(石毛●子衆院議員)との指摘があった。また、「年末をめどに一定の調査会としての方向性を出すならば、(改めて)シミュレーションをする必要があるが、そのためにはどれだけの時間がかかるのか」(小西洋之参院議員)との質問に対して厚労省側は、社会保障国民会議での作業スケジュールを引き合いに、「年金については4-5か月で作業できたが、医療・介護は内閣府、厚労省、財務省が参加して5-6か月はかかった」と説明した。

同調査会では、21日も引き続き会合を開き、医療・介護分野を中心に議論を進める。  
【編注】●は金へんに英

## 成年後見制度10年 依然、普及に壁 必要なはずが、大半未利用

産経新聞 2010年10月21日



世界会議で、カナダ高齢者法センターのローラ・ワッツさん(右)は「皮肉なことに、家族や友人は後見人になり得るが、一方で虐待者にもなりかねない」と投げかけた=4日、横浜市西区のパシフィコ横浜

判断能力が不十分な認知症の人や障害者を、法律や生活面で見守る「成年後見制度」。介護保険制度とともに高齢社会を支える“車の両輪”としてスタートして10年を迎えた。しかし、必要とするはずの大半の人が未利用だ。高齢者の所在不明が相次いで判明し、高齢者を取り巻く状況が問わ

れる中、国内で開かれた世界会議では、現行制度の課題が浮き彫りになった。(草下健夫)

「人口8200万人のドイツで130万人が成年後見制度を利用しているのに対し、1億2千万人の日本では16万9千人。日本はもっと対応しなければ」

今月2～4日、横浜市で開かれた「2010年成年後見法世界会議」で登壇したドイツ連邦司法省のトーマス・マイヤーさんは、成年後見の成功例とされる自国の現状を報告するスピーチの冒頭、こう指摘した。

医療受けられぬ？

最高裁の調べによると、昨年1年間の成年後見の申立件数は計2万7397件。制度が始まった平成12年度の9007件から大きく伸びたが、200万人規模とみられる認知症高齢者数に比べ、制度利用はあまりに少ない。

国内で利用が進まない背景の一つに、制度がニーズに応えきれていない実態がある。大きな課題とされるのが医療現場。現在の仕組みでは、後見人が、高齢者など本人の治療方法について医師から同意を求められても、答える権限がない。この点について、世界会議では赤沼康弘弁護士らが「制度の大きな不備。判断能力のない人が医療を受けられない事態が放置されており、早急な改善が必要」と強調した。

ただ、現実には治療が必要な人を放置できないため、後見人が同意せざるを得なかったり、医師がやむを得ず治療を進めたりするケースがあり、現場に困惑が広がっている。

市民も後見人に

後見人は配偶者、子など親族が63・5%を占め、ほかに司法書士、弁護士、社会福祉士などが引き受けている(昨年、最高裁調べ)。今後制度が普及すれば、後見人が不足する。そこで近年は、親族ではない一般人が「市民後見人」として受け皿になれるよう、一部の大学や自治体で養成の取り組みが進む。

品川成年後見センター(東京都品川区)の齋藤修一室長は市民後見人のメリットとして、「本人と同地域に住んで生活を身近に感じ、本人を最大に優先しようとする発想を持っている」点を挙げる。一方で、体制の不備を指摘する声も上がった。

世界会議ではこのほか、日本の制度の課題として、低所得者への費用補助が必要 家庭裁判所による本人面接の実施率が低い 最も判断力が衰えた人の利用区分「後見」が適用されると選挙権を失う - などが議論され、これらを盛り込んだ「横浜宣言」が取りまとめられた。

### ■支援網に必要な制度

2010年成年後見法世界会議の高橋弘事務局長(司法書士)の話「高齢者や障害者も

孤立せず、安心して生活できるよう支援するネットワークが必要とされている。成年後見制度はまさしく、その鍵を握る。今年各地で高齢者の所在不明が問題化したが、この制度がもっと普及していれば、一定程度は防げたはずだ。世界会議で議論された諸課題があるものの、個人の尊厳を守る社会でこの制度は欠かせない」

### 【用語解説】成年後見制度

判断能力が不十分な人に対して、後見人が財産管理や契約などの法律、生活面を支える制度。後見人は介護サービスの契約を代理したり、悪質商法、振り込め詐欺、親族内の財産トラブルなどから本人を守る。本人または親族、身寄りのない場合には市町村長が、家庭裁判所に「申立」をし、家裁が後見人を選ぶ。通例では、親族が後見人になると無償だが、第三者では費用がかかる。制度のうち、「法定後見」では本人の判断能力の低い順に「後見」「保佐」「補助」の3類型がある。健康なうちに、信頼する後見人と契約しておく「任意後見」もある。

### 生活保護が最多の127万世帯に 09年度、収入減が3割

共同通信社 2010年10月20日

厚生労働省は20日、2009年度に全国で生活保護を受給した世帯（月平均）は127万4231世帯に上り、過去最多を更新したと正式に発表した。前年度比で12万5465世帯の増加となった。

支給が認められた理由では、働き手の「収入の減少・喪失」が約32%を占め、これまで最も多かった「傷病」（約30%）を初めて上回った。不況による失業や収入の減少で生活保護に頼る世帯が増加している実態を裏付けた。

世帯類型別にみると、高齢者、障害者、母子世帯を除く現役世代を中心とした「その他の世帯」が17万1978世帯で、前年度比で約42%増えた。最も多かったのは高齢者世帯の56万3061世帯で全体の約44%だった。

受給世帯数は、バブル経済が崩壊した1992年度の約58万6千世帯を底に増え続け、05年度には100万世帯を突破した。

### 大同生命が1億円特別協賛 ゆめ半島千葉大会

千葉日報 2010年10月20日



大同生命の喜田哲弘社長（左）が特別協賛金の目録を森田健作知事に手渡した＝19日、県庁

23日に開幕する第10回全国障害者スポーツ大会「ゆめ半島千葉大会」に貢献しようと、大同生命は19日、特別協賛金1億円を大会実行委員会会長の森田健作知事に贈呈した。

県庁で行われた贈呈式で、森田知事に目録を手渡した同社の喜田哲弘社長は「大会に貢献できるのは大変な名誉と喜び。障害者や県民のみなさんが明日への希望や夢をみつめ、未来に向かう大会になるよう願う」とあいさつ。森田知事は「大会で障害者が光り輝くよう大事に使わせてもらう」

と感謝の言葉を述べた。

## 「介護版ビットバレー」で新団体、22日に設立

キャリアブレイン 2010年10月21日

介護業界における優秀な人材確保や、介護事業の海外展開などを目的に、業界の有志らで新団体「社団法人日本介護ベンチャー協会」を設立することが、10月21日までに分かった。介護関連の経営者や投資家、学生のネットワークを企画・運営するもので、2000年前後に注目を集めたIT業界のネットワーク「ビットバレー」をモデルに展開。介護業界の人材活性化やイメージ向上を目指す。

新団体は22日に設立される。代表理事には日本介護福祉グループの斉藤正行副社長が、顧問には経済産業省出身で霞が関政策研究所の石川和男代表が就く。厚生労働省出身者にも顧問就任を打診中という。

健全な事業者が質の高い介護サービスを提供するには、人材の質の向上が最重要課題だと判断。今後、若く優秀な人材を介護業界に取り込むには、業界の若手経営者が中心となり、若い人材に介護業界の魅力を発信し、幅広い関係者たちとのネットワークをつくる必要があると考えた。

活動目的は、介護の魅力を発信して優秀な若者に介護事業の起業を促し、介護が人気職種になる仕組みを創出する。「楽しんでもうける」の風潮に対し、介護は「大変だが楽しい」の価値観を提示する。介護業界を競争原理が働く健全な産業に育成してサービスの質の向上に寄与する。業界の健全な発展を通じて日本の産業発展と経済活性化に寄与する介護産業を世界に輸出できる産業として確立する—の5つ。

具体的には、定例交流会や不定期の勉強会、メーリングリストの運営、ネット上での情報発信、出版事業などを行う。今後、理事会で活動内容などの詳細を詰め、来年2月に設立総会を開催。来秋にも実施される介護職員らによるスピーチ大会「介護甲子園」とも連携するという。

### 《あなたの事業所でも応募してみてもどうでしょうか》

#### 大阪ミュージアム QUO カードのデザイン募集中 11月12日まで

株式会社クオカードは大阪府とのタイアップにより「大阪ミュージアム基金」への、寄付金付きQUOカードをリリースする運びとなり、“大阪ならではの”“大阪らしい”カードデザインを公募いたします。

この取り組みにより、大阪府内の企業販促・イベント時での採用や、メディア・雑誌掲載を通じて、目に触れ、手にされることにより、このカードが人々へ広く伝わり、大阪府を盛り上げるためのツールとして貢献できます。

このカードは大阪府内にとどまらず、(株)クオカードホームページ等を通じて全国へ販売展開されることとなります。

詳しくは次のサイトで

[http://www.quocard.com/special/osaka-museum/application\\_outline.pdf](http://www.quocard.com/special/osaka-museum/application_outline.pdf)

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行